

バハレーン

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	0.61
	技術協力 (億円)	1.14	5.44
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	1.00	5.44
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	15(新規)+4(継続)	97
	専門家派遣 (人)	2(新規)+2(継続)	13
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力
1.14
(100%)

わが国の対バハレーンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

エジプト

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	132.40	732.55
	技術協力 (億円)	20.81	283.61
	政府貸付金等 (億円)	39.49	6,551.36
	技術協力経費 (億円)	16.99	283.61
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	179(新規)+23(継続)	2,803
	専門家派遣 (人)	59(新規)+19(継続)	888
	調査団派遣 (人)	91(新規)+2(継続)	2,067
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	71.87	398
	開発調査 (件)	3	33
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	9

技術協力 20.81 (10.8%)

無償資金協力 132.40 (68.7%)	政府貸付金等 39.49 (20.5%)
-----------------------------	----------------------------

わが国の対エジプトODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ州消防機材整備計画	カイロ州消防局		89	6.98			94.8 (F/U)
(1) 本体：人口が超過密状態にあるカイロ州の都市型災害を防ぐための消防機材の供与。 (2) フォローアップ協力：供与機材の必要スペアパーツの調査。							

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
地震観測用機材	一式	71,865	国立天文・地球物理研究所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務 受注企業名
スエズ運河横断構造物計画	エジプト政府の要請に基づき、スエズ運河北部を横断する構造物に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	運輸通信省道路橋梁公社	
国鉄経営改善計画	エジプト政府の要請に基づき、赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的としたエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施するものである。1994年度は、事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。	運輸省運輸計画庁	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
アハメド・ハムディ・トンネル改修計画	スエズ運河岸	日本シールドエンジニアリング(株) 日本工営(株)	94	30.58	94.5.3		
エジプト本土とシナイ半島を海底で結び、シナイ半島住民の生活物資を供給する主要ルートである同トンネルが劣化し、危険な状況になっていることから、構造の改修・強化、照明・通信などの設備を改修する。							

第1次アミアリヤ浄水場改善計画	住宅公共施設 地域開発省	(株)三祐コンサル ルタンツ (株)東京設計	94	10.18	94.11.10		
首都・大カイロ圏では、浄水施設が老朽化し、需要水量の75%しか給水能力がないため、その能力を1日当たり43万tまで増強する。							
第1次アレキサンドリア市廃棄物処理改善計画	アレキサンドリア州	八千代エンジニアリング(株)	94	11.61	95.3.14	94.8(本) 95.2(報)	
エジプト第2の都市アレキサンドリア市では、急激な都市化の影響により人口増加が著しく、生活廃棄物が急増しているため、廃棄物収集・運搬用機材、最終処分用機材を購入する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オモウム農村地域排水改良計画	デルタ北西部ベヘイラ州に位置するオモウム地区(約20万ha)における排水システムの整備による農地環境の改善と、それに伴う農業開発計画策定のためのマスタープランを実施し、選定された優先事業についてフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、本格調査を開始し、中間報告書まで作成した。	公共事業・水資源省(排水事業庁)	(株)三祐コンサルルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	94	6.50	94.8.31	(資)	94.9(実)
エジプト政府は、中部デルタ地域の食糧増産を目的として「中部デルタ地域穀物増産計画」を策定しているが、この計画を実施するために必要な肥料、農薬および農業機械の購入について必要な資金を供与する。							
バハル・ヨセフ灌漑用水路整備計画(詳細設計)	公共事業・水資源省	(株)三祐コンサルルタンツ	94	0.94	95.1.10	94.5(本) 94.9(報)	
農業用水の水源であるナイル川沿岸の灌漑施設は、ほとんどが建設後100年を過ぎ、老朽化しているため、ナイル川中流左岸を北上する同用水路について、施設改善のための詳細設計を行う。							

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
カイロ大学小児病院(II) (当初F/D協力期間) 89.7.1~94.6.30 (フォローアップ協力期間) 94.7.1~96.6.30	88	事前調査	93年度までの 累 計	82	30	227,792
	89	実施協議				
	89	機材修理	94年度	新規	13	3
	91	計画打合せ				
	91	機材管理指導				
	92	巡回指導				
	93	機材管理指導				

<要請背景>

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部付属小児病院に対して、わが国は無償による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたり小児病院全般の機能強化のためプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に本プロジェクト技術協力の協力期間が終了するに伴いエジプト政府より病院機能の強化、特に小児心臓外科部門の技術協力を行うため、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。その後5年間の協力終了に先立ち、94年1月に評価調査団を派遣したところ、所期の目標を達成するには、さらに2年間のフォローアップ協力が望ましいと判断された。

<目標と期待される成果>

カイロ大学小児病院において循環器疾患を含む小児科疾患の診断、治療技術が向上する。

<協力活動内容>

- (1) 小児循環器疾患の診断技術を移転する。
- (2) 小児循環器疾患の治療技術を移転する。
- (3) 小児科のレベルを向上させる。
- (4) 小児外科(リハビリテーション、理学療法を含む)のレベルを向上させる。
- (5) 小児看護のレベルを向上させる。
- (6) 臨床検査のレベルを向上させる。
- (7) 放射線科技術のレベルを向上させる。
- (8) ICUレイアを向上させる。
- (9) 医療機器保守管理を向上させる。
- (10) 医療記録、統計、在庫管理のコンピューター管理システムを開発する。

カイロ大学看護学部プロ ジェクト (当初F/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	89	事前調査	93年度までの 累 計	0	0	0	
	93	実施協議					
				94年度	新規	11	3
				継続	0	0	

<要請背景>

エジプトでは、医師数に比較して看護婦が不足しており、また、看護技術の水準も低いため、医療施設運営に支障を来している。しかし、看護婦の養成施設も未整備であり、保健行政上国家的課題となっており、国家開発計画の重点政策のひとつに掲げられている。このためわが国は、エジプトに対し、1978~83年看護教育研究プロジェクトおよび83~93年カイロ大学小児病院プロジェクトを通じ看護婦の人材養成協力事業を実施してきた。エジプト側はこれらを高く評価し、看護教育指導者の育成

を図るためわが国に対しカイロ大学医学部看護学科を拠点とする校舎建設の無償資金協力およびプロジェクト方式技術協力の要請を行った。

〈目標と期待される成果〉

看護学部の機能を強化し、レベルアップすることを目標とする。このため以下の成果をめざす。

- (1) 看護教育方法とカリキュラムが改善される。
- (2) 看護教育にあたる教員が養成される。
- (3) 教育およびトレーニングに活用される教育用メディアが強化される。
- (4) 看護学部運営技術が向上する。
- (5) 看護実習施設の指導者看護婦の技術能力が向上する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学小児病院設備 改修計画	国際協力省	㈱日建設計				95.3(本)	
わが国の無償資金協力により建設された同病院の患者増加に対応するための手術室などの改修拡充。							

イラン◎中近東

イラン

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力	(億円) 0.44	11.99
	技術協力	(億円) 12.11	81.64
	政府貸付金等	(億円) -17.48	735.34
	技術協力経費	(億円) 10.26	81.64
JICA技術協力実績	研修員受入	(人) 66(新規)+9(継続)	1,548
	専門家派遣	(人) 7(新規)+11(継続)	388
	調査団派遣	(人) 63(新規)+0(継続)	431
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	52
	開発調査	(件) 3	8
	プロジェクト方式技術協力	(件) 2	8

無償資金協力	0.44
技術協力	12.11
政府貸付金等	-17.48

わが国の対イランODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円) 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大テヘラン圏大気汚染総合対策計画	イラン政府の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。1994年度は、調査の基本方針、調査方法、技術移転計画、調査団およびイラン側作業計画などを検討し、着手報告書に取りまとめ、イラン側関係者に説明・協議し、調査実施の諸準備詳細について合意を得た。あわせて、既存資料、データなどの収集・整理を行うとともに、気象調査、環境大気質および大気汚染発生源の測定、社会・産業動向、環境対策に関する調査を行った。	テヘラン市	①日本気象協会 ユニコ・インターナショナル(株)

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
ヤズド信号訓練センター (当初R/D協力期間) 93.12.1~96.11.30	91	事前調査	93年度までの 累 計	3	0	3,933
	92	長期調査		94年度	新規 3	2
	92	実施協議	継続 3			
	94	計画打合せ				
<p><要請背景></p> <p>イラン国鉄には鉄道近代化に対応する訓練機材が配備されていないため、十分に効果的な教育・訓練が行えない状況にある。</p> <p>このため1988年12月、イランはわが国に対して、イラン中央内陸部の鉄道交通の要衝ヤズドにおける信号要員の育成にかかわる鉄道の安全性と効率性を向上させるための、技術協力を要請してきた。</p> <p><目標と期待される成果></p> <p>(1) イラン国鉄の信号装置の安全管理・保守をより効率的かつ迅速に行うための人材育成を行う。</p> <p>(2) プロジェクト協力期間終了後もヤズド信号訓練センター(YSTC)の技術的な自主運営ができるように教育訓練する。</p> <p><協力活動内容></p> <p>(1) 訓練コース</p> <p>①初級コースは信号装置のメンテナンスを行うための訓練を行う。</p> <p>②上級コースは信号分野の高度な専門知識および信号計画技法の習得のための訓練を行う。</p> <p>(2) 訓練のための短期専門家派遣、機材供与、教科書作成を実施。</p>						

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
総合港湾整備計画	イランの全国主要港湾13港を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに重要性が高いカスピ海側のアンアリ港とペルシャ湾側のイマムホメイニ港の2港を対象としてマスタープランの策定(目標年次2010年)、短期整備計画に関するフィジビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を作成し、提出した。	道路・運輸省 港湾海運庁	(株)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

● 農業・水産分野 ●

イラン◎中近東

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
カスピ海沿岸地域農業開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.1～95.3.31	88	事前調査	93年度までの 累 計	24	18	415,793
	89	実施協議				
	90	実施設計	94年度	新規	4	4
	90	実施設計				
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	エバリュエーション				
		継続	7	1	79,697	
<p>〈要請背景〉 対イラク戦争の影響により、経済活動が停滞し、特に米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加に反して、国内需要はますます高まっている。イラン政府は、戦後の新5カ年計画のなかでも農業復興を最優先分野と位置づけ、同国最大の穀物生産地帯であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。</p> <p>〈目標と期待される成果〉 カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター(CPAC)を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術および栽培、機械化営農技術などの確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 圃場整備工事の計画策定から施工管理に至るまでの諸技術(測量、工事計画策定、施工管理、機械操作、施設維持管理など)の指導・助言 (2) 稲の収量・品質向上、労働生産性の向上を図るため、機械化体系を含めた栽培技術の確立および指導 (3) 農業機械の運転操作技術および保守管理技術の指導 (4) 圃場整備に関する諸技術および栽培・営農技術に関する研修 						

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー最適利用計画	本調査の目的は、イランにおける省エネルギーおよびエネルギーの合理的使用に関する詳細情報を収集し、既存のエネルギーデータベースの拡充を図るとともに、工業およびエネルギー転換・処理部門におけるミクロレベルでのエネルギー使用の分析を行うことにより、同国における省エネルギーの可能性の評価およびエネルギー管理改善のための適切な手法の確立に必要な科学的根拠を提示することである。1994年度は、94年10月12日から25日まで事前調査団を派遣。実施細則の協議および署名を行った。	計西子算庁	マーテック(株)

イスラエル

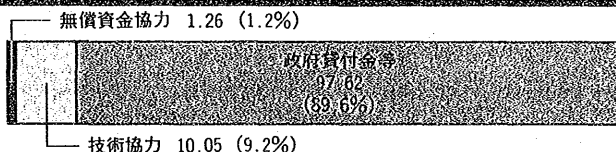
		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.21	0.067
	技術協力 (億円)	0.93	0.28
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	0.02	0.28
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	2(新規)+0(継続)	9
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	1
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 0.21 (18.8%)	技術協力 0.93 (81.3%)
---------------------------	-------------------------

わが国の対イスラエルODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

ヨルダン

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	1.26	23.61
	技術協力 (億円)	10.05	83.82
	政府貸付金等 (億円)	97.62	1,674.51
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	14.72	83.82
	研修員受入 (人)	50(新規) + 5(継続)	432
	専門家派遣 (人)	13(新規) + 6(継続)	112
	調査団派遣 (人)	127(新規) + 4(継続)	409
	協力隊派遣 (人)	21(新規) + 36(継続)	91
	単独機材供与 (100万円)	125.64	660
	開発調査 (件)	5	8
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2



わが国対ヨルダンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
犯罪鑑識技術指導用機材	一式	78,465	警察庁科学鑑識研究所	一般単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	93年度までの 累 計	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
コンピューター訓練研究 センター (当初R/D協力期間) 90.6.27~94.6.26	89	事前調査	93年度までの 累 計	13	12	5,394	
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	94年度	新規	5		0
	92	巡回指導					
	93	エバリュエーション					

〈要請背景〉

天然資源に恵まれないヨルダンにとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし、現在の同国の沈滞している経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から1987年ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第一弾として、88年7月、わが国に正式要請したものである。

〈目標と期待される成果〉

研修コースを通じて情報処理技術を移転し、ジョルダンの社会経済の発展に資すること。

〈協力活動内容〉

コンピューター訓練研究センターを設立し、情報処理に従事する官民の技術者に対して、より高度なソフトウェア作成に関する研修コースを開催する。このため、日本側は研修コース実施に必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修生受入、機材の供与を行う。

具体的なコースは以下のとおりである。

- (1) 上級プログラマーコース(4カ月)
- (2) システムエンジニアリングコース(3.5カ月)
- (3) その他短期コース

● 公共・公益事業分野 ●

.....
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
都市計画測量用機材	一式	3,641	サルト市役所技術局	小規模単独機材	協力隊

.....
 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アカバ港改善計画	ジョルダン政府の要請に基づき、同国唯一の港湾であるアカバ港のマスタープラン(目標年次2010年)を策定し、短期整備計画に関するフィージビリティ調査(目標年次2000年)を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始して進捗報告書まで作成した。	アカバ港湾公社	(株)国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株) (株)パシフィック・インターナショナル・コンサルタント
地下汽水淡水化計画	水資源有効利用のため、ジョルダン・パレー地域における地下汽水の賦存状況を把握し、北部地域に対する地下汽水開発戦略を策定するものである。1994年度は、93年度に引き続き現地調査および国内作業を実施し、調査対象地域における地下汽水賦存量および水質の評価、給水域における水需要予測、地下汽水淡水化技術の検討を行い、調査対象地域における地下汽水開発戦略を策定した。	水灌漑省	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)
ザルカ地区上水道システム改善計画	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェスラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワジャン：人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、既存資料の収集・分析、水道施設現況調査を行い、既存の上水道システムの現状を評価し、問題点を抽出し、進捗報告書(I)に取りまとめ、ジョルダン側への説明・協議を行った。	水供給公社	(株)東京設計事務所 日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
水道施設補修機材整備計 画	水灌漑省水利 庁	㈱日本国際協 力システム	94	6.60	95.3.30		
<p>飲料水や農業・工業用水の需要が増大し、地下水の枯渇、塩分濃度の上昇などの問題が発生している一方、水道施設の老朽化が進んでいるため、国内の3つの水道施設修理工場の補修機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	94	5.00	94.11.7	(資)	94.9(実) 95.4(実)
<p>ジョルダンの農業は、全人口の20%、産業別では国内総生産の約7.2%(1991)で、農業製品の輸出に占める割合は30%になる。しかし、一方で、国内の主要食糧となる穀類や豆類は中小零細農民による生産に依存しており、機械化と近代化から取り残されてしまったため、生産性の低い状況にある。このようなことからジョルダンでは、主要食糧自給率の向上と零細農民の生産性および生活水準の向上を図ることを急務として「食糧増産計画」を策定し、その実施に必要な農業用資機材の調達に関し、わが国に無償資金協力を要請した。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
南部地域工業開発計画	<p>ジョルダン南部の工業振興のマスタープランを策定し、工業開発の具体的方策である工業団地建設についてのプレ・フィージビリティ調査と、優先プロジェクトの提言を行うものである。1994年度は、予備調査を実施した。</p>	ジョルダン工 業団地公社	

● エネルギー分野 ●

.....
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
機械保全技術訓練用機材	一式	43,543	電力庁製造部ワークショップ プ	一般単独機材	協力隊

● 商業・観光分野 ●

.....
 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
観光開発計画	ジョルダンにおける観光資源を活用し、外貨の獲得と雇用創出に資するために、環境・遺跡破壊に留意しつつ、マスタープランとなる全国観光開発戦略を策定するとともに、優先整備ゾーンの観光開発計画(フィービリティ)を策定する。1994年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始して進捗報告書(1)まで作成した。	観光遺跡省	日本工営(株) (株)パデコ (株)地域計画連 合

● 保健医療分野 ●

.....
 無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健省計画・ プロジェクト 局	ユニコ・イン ターナショナル(株)	94	8.00	95.4.26	94.11(本) 95.1(報)	
経済の低迷が続くジョルダンでは、貧困層を対象とする公立病院が、予算不足により、老化の著しい医療機材の更新が十分にできない状況にあるため、全国10カ所の国立病院とヘルスセンターに基礎的医療機材や救急車を供与する。							

クウェイト

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	2.94
	技術協力 (億円)	0.42	8.78
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.29	8.78
	研修員受入 (人)	7(新規)+0(継続)	183
	専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	35
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

技術協力
0.42
(100%)

わが国の対クウェイトODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

レバノン

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0.38	6.10
	技術協力 (億円)	0.25	1.19
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.064	1.19
	研修員受入 (人)	4(新規)+0(継続)	36
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	14
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	6
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	4
	開発調査 (件)	0	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力
0.38
(60.7%)

技術協力
0.25
(39.3%)

わが国の対レバノンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

クウェイト/レバノン◎中近東

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	27.90	147.23
	技術協力 (億円)	12.81	123.01
	政府貸付金等 (億円)	19.99	599.02
	技術協力経費 (億円)	11.85	123.01
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	37(新規) + 4(継続)	302
	専門家派遣 (人)	16(新規) + 11(継続)	128
	調査団派遣 (人)	74(新規) + 4(継続)	713
	協力隊派遣 (人)	25(新規) + 67(継続)	498
	単独機材供与 (100万円)	0	260
	開発調査 (件)	2	11
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	1

無償資金協力 27.90 (46.0%)	技術協力 12.81 (21.1%)	政府貸付金等 19.99 (32.9%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

わが国の対モロッコODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プレ・リフ地方飲料水供給計画	プレ・リフ地方における飲料水供給のためのマスタープランを策定するものである。1994年度は、本格調査を開始し、基礎調査、現況分析、基本戦略策定、モデル地区選定などを行った。	水資源調査企画局	日本工営(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
地方飲料水供給計画	公共事業省	(株)日本国際協力システム	94	2.91	95.3.20		
<p>モロッコのアトラス山脈南西部地域は砂漠性気候で、特に農村部の給水施設普及率は14%と低いため、水の安定供給の実現に向け、ポンプ、発電機など給水設備機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
水産専門技術訓練センタ ー計画 (当初R/□協力期間) 94.6.20～99.6.19	93	事前調査	93年度までの 累 計	0	0	0
	93	長期調査		94年度	新規 7	0
	93	実施協議	継続 0			
<p>〈要請背景〉</p> <p>モロッコにおける漁船員養成の歴史は浅く、沖合の大型漁船ではモロッコ人の士官級乗組員が不足していたことから、わが国は「漁船員のモロッコ人化」を促進するためにアガディール高等漁業技術学院(ITPM)をサイトとして「漁業訓練計画プロジェクト」により士官級漁船員の養成を目的とした技術協力を実施し、同国で上級漁船員養成の体系整備に大きく寄与したが、モロッコ政府は、1993年より始まった水産教育5カ年計画(1993～97)では、中等段階および上級段階における漁船員養成の拡充、漁船員訓練指導者の再訓練および現役漁船員の再訓練を大きな課題としてあげている。このため、わが国の水産高校に相当する水産専門技術訓練センター(CQPM)の指導内容の改善と指導者の研修などにより、同センターの訓練内容を強化し、水産業に従事する質の高い人材養成をよりいっそう促進することが望まれている。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>水産専門技術訓練センターの教育内容を実際的かつ標準化し、漁業実習を強化する。同時に水産加工・製造の教育方法も指導し、教官の能力を向上させることにより、同センターにおける教育水準を向上させる。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 水産専門技術訓練センターの標準的なカリキュラムを作成する。 (2) 水産専門技術訓練センターの教科書を整備する。 (3) 水産専門技術訓練センターの指導要領を作成する。 (4) 漁業実習指導教官を育成する。 (5) 水産加工・製造の指導教官を育成する。 (6) 水産専門技術訓練センターの教官の再教育を行う。 						

モ
ロ
ッ
コ
中
近
東

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
薪炭林計画	薪炭材の安定供給を図り、過剰伐採による森林環境の悪化を防ぐため、特に薪炭材不足の深刻な3県(マラケシュ、ベニ・メルル、クーリブガ)において薪炭材造成管理のマスタープランを策定し、フイーゼビリティ調査を実施するための調査を行う。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書案をモロッコ政府に提出した。	森林・土壌保 全局	(株)日本林業技 術協会

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ウェルガ川流域農業開発 計画	公共事業職業 訓練幹部養成 省 農業農地改革 省	日本技研㈱				94.6(事) 94.11(本) 95.3(報)	
ウェルガ川流域2地区における、灌漑施設の整備。							
沿岸漁業訓練船建造計画	漁業・海運省 アグアディール 海洋漁業技術 学院	㈱極洋	94	3.64	95.2.3	94.8(本) 94.11(報)	95.1(実)
モロッコ水産業の中心を占める沿岸漁業は、漁船運航に必要なライセンス保持組合員の不足、漁獲物鮮度の保持、漁船装備の近代化などの問題を抱えているため、教育ソフトの一環として漁業訓練船を配備する。							

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
道路保守建設機械訓練セ ンター (当初R/D協力期間) 92.4.16~97.4.15	90	長期調査	93年度までの 累 計	6	12	43,270
	90	事前調査		94年度	新規 1	
	92	実施協議	継続 6			0
	94	計画打合せ				
<p>〈要請背景〉</p> <p>モロッコでは、道路輸送が最も重要な交通運輸手段であり、古くから道路の拡充・整備に力を入れてきた。近年は財政事情の悪化を反映して新規道路建設は減少し、既存道路のメンテナンスが中心となっている。</p> <p>しかしながら、現場での施工にあたる建設機械の運転、整備および管理技術者ならびに施工計画・検査監督などに携わる道路技術者の技術不足がみられ、経済的かつ効率的な道路保守を実現するには不十分な状況にある。このような背景のもと、同国政府はこれら技術者の能力を高め、道路整備事業を充実させていくために、道路保守建設機械訓練センター設立計画を策定し、わが国に無償資金協力および技術協力の要請を行ったものである。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>モロッコにおける道路維持管理の改善に寄与するために、建設機械の運転操作・整備修理および道路保守分野に携わる官民の技術者を養成する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>以下の訓練コースの実施：</p> <p>(1) 建設機械運転操作訓練コース</p>						

- (2) 建設機械整備訓練コース(①エンジンコース、②シャーシーコース、③管理コース)
 (3) 道路保守訓練コース

オマーン

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実績	無償資金協力 (億円)	0	3.86
	技術協力 (億円)	7.91	55.73
	政府貸付金等 (億円)	0	0
J I C A 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.99	55.73
	研修員受入 (人)	32(新規) + 4(継続)	146
	専門家派遣 (人)	16(新規) + 13(継続)	62
	調査団派遣 (人)	57(新規) + 0(継続)	596
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	5	12
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	0

技術協力
7.91
(100%)

オマーン
◎中近東

わが国の対オマーンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
道路施設整備計画	オマーン政府の要請に基づき、円滑な自動車交通の確保および安全性の向上のため、同国北部沿岸に位置するパティナハイウエイにおける立体交差、地下歩道施設の建設に関するフィージビリティ調査を行う。また、同国主要橋梁に関する維持管理計画を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、オマーン政府に提出した。	運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
漁業訓練計画 (当初R/D協力期間) 93.5.7~98.5.6	91	事前調査	93年度までの 累 計	7	2	211,594	
	92	長期調査					
	92	長期調査	94年度	新規	4	3	8,090
	92	実施協議					
	93	計画打合せ		継続	5	0	

〈要請背景〉
 オマーンでは、1990年に策定された漁業振興10カ年計画により、水産業を石油依存社会からの脱皮に向けた国家経済向上のための重要産業として育成することとなった。これにより現在開発されていない沖合水域での水産資源の有効利用をめざし、漁労、漁船機関、水産加工分野などの技術移転を行う必要が生じ、わが国への要請に至ったものである。

〈目標と期待される成果〉
 漁業技術、漁船機関および水産加工分野において、各分野のカウンターパートに必要な技術の移転を行い、各分野の訓練コースの講師として育成することを目標とする。これにより、海洋科学水産センターが各訓練コースを独自に実施し、漁民の技術向上に寄与することをめざす。

〈協力活動内容〉
 (1) トロール漁業を中心とした各種漁法(イカ釣り、底延縄)の訓練を実施する。
 (2) 漁船機関の訓練を実施する。
 (3) 水産加工分野の訓練を実施する。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ネジド地方農業開発計画 (II)	オマーン政府の要請に基づきわが国が1987年10月から89年10月まで実施したマスタープラン調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査および段階的農業開発のため、地下水調査およびパイロットファームに関するモニタリングおよび運営指導を行う調査を実施し、第2段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。あわせて、オマーン側関係者に対し、調査業務を通じて、技術移転を行うものである。92年7月の現地調査において、ネジド地方の地下水のモニタリング、評価、管理は水資源省(MWR)が主管することになり、JICAにより実施が予定されていた観測井の掘削と地下水試験はMWRが実施することが確認された。これによってJICAが実施する調査内容がパイロットファームについてのモニタリングおよび運営指導のみとなり、農漁業省(MAF)によるパイロットファーム完成まで本格調査は中断することになった。94年9月オマーン政府からパイロットファーム建設が終了したとの報告が入り、94年12月本格調査の内容に関する協議を含め調査再開を検討するための調査団(再開協議)が派遣された。その後95年2月、オマーンより調査再開のための条件が整ったとの報告があり、本格調査再開に向けた。その協議をオマーン政府と行い、再開後調査の着手報告書を作成した。	農漁業省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

オマーン ● 中近東

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業開発基本計画	オマーンの社会経済状況および将来像を把握し、主として天然資源の有効利用が可能な有望産業を見つけたし、その具体的な振興策を提言することによって、1996年からの第5次5カ年計画の策定に寄与することを目的とする。94年度は、最終報告書を作成し、調査を終了した。	商工省	ユニコ・インターナショナル(株)
中央バチナコースト地域資源開発調査	物理探査、ボーリング調査を実施し、銅鉛床を主として鉛賦存状況を解明する。1994年度は、衛星画像解析を実施した。	石油鉱物省鉱物局	金属鉱業事業団

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バルカ発電・海水淡水化プラント開発計画	2010年を目標に、オマーンのマスカットとその周辺地域における電力・水供給のためのバルカサイトでの発電・海水淡水化プラント開発のフェーズビリティ調査を実施する。1994年度は、段階開発のスケジュール策定、コスト積算、経済・財務分析を行い、最終報告書作成・送付を行った。	電気・水省	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

○ カタル

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	2.64
	技術協力 (億円)	0.78	8.08
	政府貸付金等 (億円)	0	0
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.84	8.08
	研修員受入 (人)	11(新規)+1(継続)	83
	専門家派遣 (人)	1(新規)+4(継続)	29
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	32
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	1
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

技術協力
0.78
(100%)

わが国の対カタルODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

サウディ・アラビア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	3.83
	技術協力 (億円)	8.19	96.15
	政府貸付金等 (億円)	0	0
	技術協力経費 (億円)	7.14	96.15
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	44(新規)+11(継続)	806
	専門家派遣 (人)	19(新規)+12(継続)	435
	調査団派遣 (人)	52(新規)+0(継続)	462
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	50
	開発調査 (件)	1	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1

技術協力
8.19
(100%)

カタール/サウディ・アラビア◎中近東

わが国の対サウディ・アラビアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画	サウディ・アラビアにおける将来にわたる淡水の確保に資するため、海水淡水化技術研究センターを設立し、日本-サウディ・アラビア両国の研究者が海水淡水化に関する研究を共同で行うことにより日本の海水淡水化技術をサウディ・アラビア側カウンターパートに移転する。1994年度は、①MSFプロセスにおけるスケールコントロール法に関する研究、②MSF生産水の油汚染対策に関する研究、③ハイブリッド(MSF-RO複合)システム用RO膜選択に関する研究、④ROプロセスにおける油汚染対策に関する研究、を実施し、研究成果を最終報告書に取りまとめ、サウディ・アラビア側に提出し、終了した。	海水淡水化公団	側造水促進センター

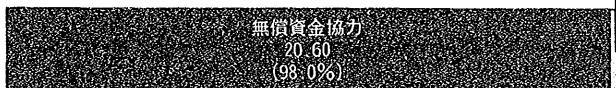
● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
リヤド電子技術学院 (当初R/D協力期間) 74.6.12~91.9.30 (延長R/D協力期間) 91.10.1~93.3.31 (延長R/D協力期間) 93.4.1~94.3.31 (フォローアップ協力期間) 94.4.1~96.9.30	73	事前調査	93年度までの 累 計	74	25	551,840	
	74	実施協議					
	76	実施協議					
	78	計画打合せ					
	86	計画打合せ	94年度	新規	7	3	5,333
	87	計画打合せ					
	89	計画打合せ					
	91	運営指導		継続	6	4	
	92	運営指導					
	93	エバリュエーション					
94	事前調査(短大規模)						
94	実施協議(短大規模)						
<p>〈要請背景〉</p> <p>サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い、熟練および半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信分野における技術者の需要増に対処するため、電子分野における中堅技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>電子分野における中堅技術者養成のため、中卒を対象とする3年間教育の電子技術学院設立および同学院設立後の教育指導実施についての協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 協力開始以来、最大の懸案であった学院開校については、サウディ・アラビア側は1993年9月にようやく開校するに至った。</p> <p>(2) サウディ・アラビア側は大卒程度のカウンターパートを新規に採用し、第1学年の教育環境が整備された。</p> <p>(3) 教科書作成は、93年度に完了。</p> <p>(4) 94年1月評価調査により、当学院開校までの協力については終了することが確認されたが、2・3年次実習指導作成・教材開発などが未実施であることから、3年次が卒業する96年9月までのフォローアップ協力が必要と判断された。</p> <p>(5) 94年3月実施協議調査(フェーズII)により、(4)の内容で96年9月までのフォローアップ協力を行うことを確認した。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	20.60	703.44
	技術協力 (億円)	0.42	50.78
	政府貸付金等 (億円)	0	107.42
	技術協力経費 (億円)	0.0027	50.78
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	715
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	99
	調査団派遣 (人)	2(新規)+0(継続)	396
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	8
	単独機材供与 (100万円)	0	88
	開発調査 (件)	0	7
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1

技術協力 0.42 (2.0%)



わが国の対スーダンODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 保健医療分野 ●

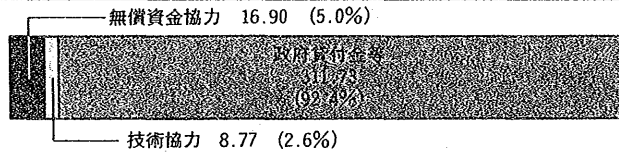
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ハルツーム訓練病院建設 計画	保健省		82	15.80			95.1 (F/U)
			83	14.90			

(1) 本体：医療事情改善のため専門医の養成・医師に対する技術向上訓練を実施し、地方への医師の安定的分散配置を図ることを目的にハルツーム訓練病院を建設、関連資機材を供与した。
 (2) フォローアップ協力：老化化した施設の修復を目的としてフォローアップ調査団を派遣し、今後の協力内容を確定する。

シリア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	16.90	30.15
	技術協力 (億円)	8.77	57.49
	政府貸付金等 (億円)	311.73	1,101.06
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	10.15	57.49
	研修員受入 (人)	33(新規) + 6(継続)	346
	専門家派遣 (人)	13(新規) + 4(継続)	98
	調査団派遣 (人)	98(新規) + 1(継続)	80
	協力隊派遣 (人)	27(新規) + 30(継続)	209
	単独機材供与 (100万円)	0	406
	開発調査 (件)	4	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	2



わが国の対シリアODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 計画・行政分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ダマスカス市消防機材整備計画	ダマスカス市 消防局	日本消防設備 安全センター	94	7.03	94.11.14	94.8(本)	
シリアの消防は、地方行政にゆだねられ、十分な予算が確保できないため、新規の消防車両の購入などが困難になっている。そこで消防車両17台を購入する。							

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
港湾開発計画	シリア政府の要請に基づき、ラタキア港、タルトゥース港およびバルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割および機能の検討を踏まえた港湾開発マスタープラン(目標年次2010年)を策定し、短期優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査(目標年次2003年)を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施して実施細則を締結し、本格調査を開始して着手報告書まで作成した。	運輸省	(株)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)
全国電気通信網拡張計画	シリア政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信網整備基本計画(マスタープラン)を策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、94年度7月にシリア政府よりなされた正式要請を受けて、12月に事前調査を実施して、実施細則を締結し、これに基づき95年3月に本格調査を開始し、第1次現地調査で着手報告書を提出した。	シリア電気通信公社	NTTインターナショナル(株) (株)NTTデータ経営研究所
ダマスカス市給水システム改善拡充計画	シリア政府の要請に基づき、ダマスカス市に対する給水システムの改善および拡充に関する基本計画を策定するとともに、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	住宅省 ダマスカス市 上下水道公団	

シリア◎中近東

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育放送拡充機材整備計画	放送・テレビ局	(株)NHKアイテック	94	4.75	94.8.15		
シリア東北部は、教育水準の最も低い地域である。そこで、同地域におけるテレビ教育放送のサービスエリアを拡充するために必要な機材を供与する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・土地改 良省	㈱日本国際協 力システム	94	6.00	94.9.19	(資)	94.9(実) 94.11(実)
<p>シリアは産業構造が示すように構造的に農業国である (GDPに占める割合: 28.0%)。人口増加率は3%と大きく、主食である穀類の消費量は増大している。これに対処するためにも食糧自給策を強化する必要に迫られている。シリア政府は第7次5カ年計画において電力事情の改善、石油・ガス開発とともに食糧の自給促進を目的に、主食となる小麦、大麦等穀類の増産を最優先課題として取り上げている。シリアの農業は灌漑施設などの農業インフラ不足のため天候に左右され極端に収穫量が変動し不安定な状態である。たまたま1990~92年には降雨量に恵まれ各穀類とも高収量をあげたが、その前年の89年は特に大旱魃で、90年には穀類200万以上の輸入を余儀なくされた。こうした事情から、主な食糧の完全自給体制を確立するために穀類の生産増大と安定生産を図る必要があり、シリア政府は「穀類増産計画」を策定し、わが国に対し援助を要請した。</p>							

● 鉱工業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食品検査所機材整備計画	供給省技術部	海外貨物検査 (株)	94	5.68	95.4.8	94.11(本)	
<p>農薬使用量の増大、食品添加物の多用化、経口性伝染病地域からの食品輸入の増加などにより、食糧および食品の安全性の監視が強く求められているため、国内4カ所の主要な食品検査所の食品検査・分析機材を購入する。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
電力設備リハビリ・人材育成訓練計画	<p>シリア電力省は、発電能力拡充計画を策定し新規発電設備の増設を進めている。その実施とあわせて既存の火力発電所のリハビリ、運転、保守管理における効率向上が急務となっている。本調査は、次の目的で行う。</p> <p>(1) 緊急性の高い既存火力発電所のリハビリ計画の策定</p> <p>(2) 既存火力発電所の運転・保守管理のための人材育成計画の検討</p> <p>1994年度は、7月に実施細則に署名し、10月から本格調査を行い、既存の発電設備の運転状況、現状調査を行い、リハビリ計画案を作成し、あわせて運転員の教育方法について調査し、中間報告書を提出した。</p>	電力省	八千代エンジニアリング(株)

チュニジア◎中近東

チュニジア

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	0	3.81
	技術協力 (億円)	6.55	76.54
	政府貸付金等 (億円)	-12.44	492.68
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	4.21	76.54
	研修員受入 (人)	33(新規) + 4(継続)	267
	専門家派遣 (人)	4(新規) + 5(継続)	70
	調査団派遣 (人)	19(新規) + 0(継続)	422
	協力隊派遣 (人)	8(新規) + 15(継続)	179
	単独機材供与 (100万円)	0	349
	開発調査 (件)	2	7
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2

技術協力	6.55
政府貸付金等	-12.44

わが国の対チュニジアODA(1994年暦年支出総額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部オアシス地域灌漑施設整備計画	チュニジア南部におけるオアシス(115オアシス、2万2800ha)の節水と地下水の有効利用を目的とした灌漑施設整備計画策定のためのフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査団を派遣し、実施細則を締結するとともに、着手報告書まで作成した。	農業省農業土木総局	㈱三祐コンサルタンツ 日本工営㈱

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
人口教育促進プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.3.23~98.3.22	89	コンタクト	93年度までの 累 計	4	1	141,188
	91	基礎調査		94年度	4	
	92	事前調査	新規		4	6
	93	実施協議 計画打合せ	継続	4	1	
<p><要請背景> チュニジアでは、人口増加率が1989年に2%まで低下したものの、都市部と地方との格差が激しいなど人口・家族計画事業の抱える課題は依然として大きい。チュニジア政府は第8次5カ年計画(1992~96)のなかで本事業を国家開発推進のための重要課題として位置づけ、主にIEC(Information, Education, Communication: 情報教育)活動の分野における協力をわが国に要請した。</p> <p><目標と期待される成果> 目標: 避妊実施率の向上 成果: (1) 中央視聴覚センターでの制作機材の充実 (2) 制作機材の質的・量的向上 (3) IEC活動従事者の教材活用能力の向上 (4) モデルエリアでの普及活動の促進 (5) モデルエリアでのIEC活動にかかわる調査</p> <p><協力活動内容> (1) IEC戦略の策定 (2) ベースラインサーベス (3) ビデオ機器の供与・操作・管理用トレーニング (4) 教材の制作 (5) IEC活動の実施・促進</p>						